

社会教育における経済教育の現状と課題

加藤 良隆

経済教育とは、経済に関する教育の総称であるが、経済が日々変化している現在、あらゆる教育現場で重要となっている。

本研究の目的は、公共図書館を中心に、社会教育における経済教育の現状・意義・課題について考察することである。本研究では、文献調査によって、経済教育の概念と公民館等における経済教育の現状を整理し、アンケート調査によって、公共図書館における経済教育の現状を調査し、公共図書館と書店の現地調査によって、学習者の立場から見た経済教育のための資料入手の問題点等を考察した。

文献調査から、経済教育の目的は、(1)合理的な意思決定を行う個人を育成する、(2)経済社会に対する関心を高め理解を深める、(3)政策的課題に対して自ら考え、意見が述べられるようにすることであるとわかった。また、これまでも、経済教育の重要性は認識され、多数の実施事例がある一方で、課題も多く、例えば、学校教育では授業時間を増やすことの難しさや、その他の教育現場では経済教育の適切な教材の不足が指摘されている。

公共図書館に対するアンケート調査では、全国都道府県立図書館 47 館と政令指定都市中央館 20 館の計 67 館に発送し、うち 53 館から回答があり（回収率 78%）、その結果から、公共図書館に対する行政機関からの経済教育の要望が高いことがわかった。また、公共図書館の経済分野に対する関心が高いことが、公共図書館が自主的に企画したセミナーなどが多いことから推察できる。しかし、経済教育の中でも分野の偏りがあり、公共図書館における経済教育は、ビジネス支援の一環としての情報提供が多いことがわかった。

現地調査では、公共図書館、書店、オンライン書店等、学習者が学習の最初の段階で本を選ぶと考えられる場所では、学習の最初の一步として適切な本を案内し、学習の幅を広げるための援助を行う役割について不十分な点が見られることがわかった。

経済教育の社会的な重要性は高いが、次のような課題がある。学校教育等の現場に対しては、経済教育関連団体による支援が求められる。公共図書館における経済教育では、ビジネス分野以外の経済分野への取り組みを増やす必要がある。公共図書館、書店、オンライン書店等では、適切な本を案内し、学習の幅を広げるための援助を行う取り組みの充実が望まれている。

(指導教員：葉袋秀樹)